

昭和前期の地方営繕組織に関する比較研究

A historical study on the architects' and engineers' organization of prefecture or city in the first half of Showa era

秋田県立大学 准教授 崎山 俊雄

（研究計画ないし研究手法の概略）

本研究は、明治から戦後復興期ないし高度経済成長期にかけての地方（県および市）営繕技術者とその組織について建築史・都市史的観点から考察しようとする一連の試みの中に位置づけられる。特に本申請研究では、昭和前期（概ね戦後復興期まで）の期間に焦点を当てて、各県の公文書館等に所蔵される行政文書や職員録を主史料に、組織と技術者について時系列的かつ可能な限り網羅的に明らかにすることを試みる。

本研究の第一の目的は、昭和前期の地方営繕組織に関する基礎的事実の把握である。すなわち、組織の形態と規模、組織の変遷、技術者の出身地と出身階層、教育経歴（出身校）について網羅的に整理する。史料としては、国立公文書館、国立国会図書館、各県の公文書館等に所蔵される行政文書や職員録、日本建築学会員名簿などを主とし、適宜文献資料で補う。次いで第二の目的は、上記に基づく新たな知見の上に立って、地方営繕組織の展開過程を比較論的に考察することである。そこでは、組織の伸縮（人員の増減）と地域的背景（地方財政を含む）、技術者の出身地や出身階層および教育経歴と在勤地との関係性、そしてそれらの変遷を明確にすることを試みる。

（実験調査によって得られた新しい知見）

本研究の成果ないし本研究により得られた新知見は主として以下の3点に要約することができる。

1) 大正中期～昭和初期における地方技術者の専門分化過程と昭和初期地方営繕組織の概況

技術者の観点から見ると、日本近代における地方制度はもともと明治20年前後に制度上の原形が確立された。すなわち明治19年（1886）4月の「技術官官等俸給定ム」、同年7月の「地方官官制」、明治20年（1887）12月の「技術官及特別ノ學術技芸ヲ要スル者任用ノ定規ヲ定ム」、明治23年（1880）10月の「地方官官制」（全文改正）等をもって濫觴と見ることが可能である。とりわけ明治23年（1880）10月「地方官官制」（全文改正）において府県を統一にして内務部第二課が土木事業を管掌することが明示された点、および地方官の職制の中に「技師」と「技手」が明示された点は興味深い事実であった。ただしこの時点で建築営繕事業の管掌部門については明記されておらず、建築技術者の配置部署は一定程度に各知事に委ねられていたと考えられる。

明治20年前後の制度改革により原形が確立されたと見做される地方技術者制度は、以後、地方事業の精緻化過程に対応しながら特に大正中期ないし昭和初期において精緻化されていった。大正9年（1920）8月に「地方産業職員制」と「地方土木職員制」が制定されたのを端緒として、翌10年（1921）11月に「庁府県衛生職員制」、大正12年（1923）6月に「道

路管理職員制」、大正13年（1924）6月に「地方学校衛生職員制」が段階的に定められていたことが知られた。特に建築技術者に関して見れば、市街地建築物法（大正8年）に関する建築行政のため昭和3年（1928）4月に「建築技師」と「建築技手」が地方制度の上に明記されたこと、および昭和9年（1934）には更に「地方学校営繕職員制」が定められたことが注目される。

なお、各府県の職員録を個別に精査すれば、既に大正前半期から「建築技師」や「建築技手」等の存在を確認することもできた。初期の事例としては大正6年（1917）8月時点の山口県で内務部土木課に建築技手1名、大正10年（1921）6月時点の岡山県で土木課土木係に建築技手2名を確認することができ、昭和初期の事例としては昭和2年（1927）10月時点の長崎県で建築技師1名、建築技手7名、更に「建築監督官補」なる職員が2名いたことが知られた。県の違いによる組織の違いも一定程度に読み取られ、例えば昭和9年（1934）9月時点の愛知県では土木部門と区別されて営繕課が設置され、営繕技師・営繕技手・営繕技手補を計39名確認できたが、一方で、同時期において建築管掌部門が組織上未分化と見られる事例も多数に及び確認できた。現段階では昭和初期の営繕組織について府県間の比較考察を詳細に行い得る整理段階になく課題が残るが、今回入手した史料および所在を確認した未入手史料を更に精査することにより、全国的な視点から昭和初期の地方営繕組織について一定に比較考察ができるものと考えている。

2) 昭和30年前後における都道府県の建築技術者の実態

府県間の横断的な比較の観点からは、特に昭和30年前後の時期に関し、教育経歴（出身校）と勤務地との関係を網羅的に比較し得る資料を発見することができた点が特筆されるべき成果であった。これらについては一定程度に内容の比較考察を行った。

次頁の表1は、試みに昭和30年前後の都道府県（沖縄県を除く）における建築系部課長級職員（本庁在勤者のみ）について、都道府県名、部課名、職名、氏名、出身校をまとめたものである。これを見ると、とりわけ東京都、北海道、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、福岡県では組織の上で土木と建築が各々独立した部局を有しており、広島県と山口県は土木と建築が一体だが部名に「建築」が含まれていることが知られる。その他の県では土木部の中に建築課等が置かれる構成である。また、特に東京都が最大規模の組織を有し、北海道には「寒地建築研究所」が設置されていたことも読み取れる。ただし各局部課長について見るととき長野県、京都府、和歌山県、高知県を除いて課長級以上の職位に建築技術者を確認することができる点からは、少なくとも前記した昭和戦前期の状況に対して、この時期、建築系組織が全国的に整えられていたと考えられる（後述表2も参照されたい）。一方、これら局部課長級の職員について更に出身校との関係で見れば、確認できる全国75名の出身校は東大が全国に渡り最多で25名（33.3%）、これに次いで早大が10名（13.3%）となっており、両者を加えると全国の半数程度に達することが知られる。東工大5名、日大5名、京大4名、東北大1名までを含む50名が大学出身の技術系局部課長と見られ、更に庶務系部課長として東京都に中央大、拓大出身者が各1名いるので、これら2名を含み70%程度が大学出身者ということになる。戦後の地方営繕事業を監督する立場にあった技術者は東大を中心とする大学出身者が多数を占めていたことになる。ただここで同時に注目しておきたいのは、残る30%は工業学校出身者であった事実についてである。大学出身者特に東大出身者が多かったとは言っても、一方で工業学校出身者にも部課長への昇進の道が一定程度に開

表1 昭和30年前後の都道府県における建築関係部課の部課長級職員

都道府県	部課名	職名	氏名	出身校	
北海道	建築部	部長	小宮賢一	東大	
	建築部住宅課	課長	後藤典夫	東大	
	建築部工営課	課長	四王天政信	東大	
	北海道寒地建築研究所	部長	清原潔	東大	
青森県	土木部建築課	課長	中村修平		
岩手県	土木部建築課	課長	一戸二郎	早大	
宮城県	(部名不詳) 建築課	課長	芳賀仁	仙台高工	
秋田県	土木部建築課	部長	三田村一太郎	仙台高工	
山形県	土木部建築課	課長	近藤武男	名古屋高工	
福島県	土木部建築課	課長	宮脇和正	東大	
茨城県	土木部建築課	課長	小山内直吉	青森工	
栃木県	土木部建築課	課長	滝沢重蔵	東大	
群馬県	土木部建築課	課長	秋山藤次郎	早大高工	
埼玉県	土木部建築課	課長	堀江強	日大	
千葉県	土木部建築課	課長	井川正志	東大	
東京都	建築局	局長	中井新一郎	東大	
	建築局業務部宅地課	課長	武田春栄	第四実業	
	建築局業務部住宅管理課	課長	橋田政一	日大	
	建築局業務部助成課	課長	新井英一郎	拓大	
	建築局業務部収納課	課長	榑原虎一	中央大	
	総務部建設課	課長	小川定治郎	日大	
	総務部企画課	課長	梁山静	東洋大	
	住宅建設部	部長	桐生政夫	東工大	
	住宅建設部住宅装置課	課長	丹野敬蔵	東北大	
	住宅建設部工事第一課	課長	菅原要	日大商工	
	住宅建設部工事第二課	課長	佐藤七五郎	仙台市立工業	
	住宅建設部工事第三課	課長	安田俊雄	名古屋商工	
	指導部	部長	大河原春雄	東大	
	指導部指導課	課長	間瀬蘭次	東大	
	指導部監理課	課長	佐藤賢衛	京大	
	営繕部	部長	長谷川大	東大	
	営繕部第一課	課長	浅沼涉	早大	
	営繕部第二課	課長	鈴木喜一	東京商工	
	神奈川県	建築部	部長	鈴木和夫	東大
		建築部建築課	課長	安部和夫	東大
		建築部住宅課	課長	水谷喜一	早大
		建築部営繕課	課長	前田寿一	松江高
	新潟県	土木部建築課	課長	小川一益	神戸高工
山梨県	(部名不詳) 建築計画課	課長	永友幸寿	宮崎工	
長野県	土木部建築課	部課長級に建築技術者不在			
都道府県	部課名	職名	氏名	出身校	
富山県	土木部建築課	課長	小川敏一	東工大	
石川県	土木部建築課	課長	櫻井喜文	東大	
岐阜県	土木部建築課	課長	鈴木一弥	東大	
静岡県	土木部住宅営繕課	課長	篠原正也	早大	
	土木部建築課	課長	三宅俊治	東大	
愛知県	建築部建築課	課長	谷口治郎	東大	
	建築部住宅課	課長	小栗治平	東工大	
	建築部営繕課	課長	加藤和助	名高夜	
三重県	土木部建築課	課長	大林武	神戸工	
福井県	土木部建築課	課長	佐田強	福井高工	
滋賀県	土木部建築課	課長	井上秋太郎	名古屋高工	
京都府	建築部建築課	部課長級に建築技術者不在			
大阪府	建築部	部長	宮脇晴美	東大	
	建築部営繕課	課長	竹内成夫	京大	
	建築部指導課	課長	恒岡俊行	東大	
	建築部住宅建設課	課長	深尾美郎	東大	
兵庫県	土木部建築課	課長	森田康次	京大	
	土木部建築部住宅課	課長	梶山晃	東大	
奈良県	土木部建築課	課長	岡田正夫	横浜高工	
和歌山県	(部名不詳) 建築課	部課長級に建築技術者不在			
鳥取県	土木部建築課	課長	山内省二	早大	
島根県	(部名不詳) 建築課	課長	三島義雄	早大	
岡山県	土木部建築課	課長	川野徳	東工大	
広島県	土木部建築部営繕課	課長	生田五郎	東大	
	土木部建築部建築課	課長	曾根田彰	東大	
山口県	土木部建築部建築課	課長	高井芳治	神戸高工	
徳島県	(部名不詳) 建築課	課長	竹崎正知	東大	
香川県	(部名不詳) 建築課	課長	山本薫雄	名古屋高工	
愛媛県	土木部建築課	課長	前神春雄	神戸高工	
高知県	土木部建築課	部課長級に建築技術者不在			
福岡県	建築部	部長	村井進	早大	
	建築部建築課	課長	山本康雄	東大	
	建築部住宅課	課長	安田拓	早大	
	建築部営繕課	課長	森口浩	日大	
佐賀県	土木部建築課	課長	高岡徹	早大	
長崎県	土木部建築課	課長	野添彰	早大	
熊本県	土木部建築課	課長	久保田正光	東工大	
大分県	土木部建築課	課長	松浦正晴	日大	
宮崎県	土木部建築課	課長	古田六郎	名古屋高工	
鹿児島県	土木部建築課	課長	広井正路	京大	

かれていたことも示唆されよう。これら人物のキャリア形成過程を辿ることが出来れば、更なる研究の深化が期待できると考えられる。なお、出身校と在勤地との地域的関係性について見るときの、例えば東大出身者は全国に及ぶが早大出身者は過半が中国・九州地方に在り、また工業学校出身者についても名古屋高工出身者（4名）は全国に及ぶが（山形県、滋賀県、香川県、宮崎県）仙台高工出身者（2名）は東北地方（秋田県、宮城県）、神戸高工出身者（3名）は西日本に多い（山口県、愛媛県、新潟県）といった事実も、現時点では本籍地との関係を未確認だが示唆的な結果と捉えておきたい。

次頁の表2は、技術者の出身校と在勤地との関係について検討するため、東北地方を事例として、各県の知り得る限りの建築技術者について出身校との関係を試みにまとめたものである。これを見ると、各県の状況は一定に区々ではあるものの、青森県、岩手県、秋田県、山形県では県内学校出身者率が40%~60%の範囲にあることが注目される。ただ一つ福島県が20%台だが、宮城県を含む5/6県で半数程度から70%程度が県内教育機関の出身者であったことは、当時工業学校の意義を示唆していよう。前掲表1とも併せて見れば、大局的には大学出身技術者を管理職とし、その下で県内出身中堅技術者が実務を担った姿を想像することが可能である。ただ全国的には県内教育機関出身者率が顕著に高い地域とそうでな

表2 昭和30年前後の都道府県建築技術者の在勤地と出身校（東北地方）

	青森県			秋田県		岩手県			宮城県						山形県			福島県		その他						合計 A	うち 県内 出身 B	県内 出身 率 B/A								
	青森工	青森工芸	弘前工	秋田工	能代工	岩手工	盛岡工	盛岡工高修	宮古商専修	東北大	宮城工	仙台工	仙台工高	仙台工専	仙台高専	仙台高専修	仙台高工	仙台選科	米沢工	鶴岡工	鶴岡工高	山形工芸	日大専	福島工手	若松商工				東大	早大	早大工手	日大	日大高工	法政工	その他	不明
青森県	10	1	11										2									1			2			1			3	6	37	22	59	
秋田県	1		1	6	1										2	1										1	1				2	0	16	7	44	
岩手県	1					6	12	1	1	1				1												1	1		1		4	5	36	20	56	
宮城県										1	4	1	3	2	1	7	1											1			1	5	27	20	74	
山形県												3	1					2	1		2	1								2	0	12	5	42		
福島県											1	1	1					1	1			3	2	1	1	1		5		1	6	1	26	6	23	
小計	12	1	12	6	1	6	12	1	1	1	1	6	1	9	6	2	8	1	3	1	1	2	5	2	1	3	3	1	8	1	1	18	17	154		

い地域を確認することもできるほか、それらの特徴に照らして建築意匠等はどうであったかなど残された課題もあり、これらについては更に検討を深めていきたいと考えている。

3) 第二次大戦前後の地方営繕組織に見る組織と人員の連続性／非連続性

同時代的に見たときの地域差の比較（上記2）参照）とともに、時系列的に見たときの人員構成の変化もまた、本研究の目的に照らして重要な課題である。この点については断片的だが以下に示す知見を得た。

福島県では昭和19年（1944）5月時点で内政部庶務課に建築技手を5名置いていた。他に土木部監理課、同道路課、同河港課の存在も確認できるが、当時の「各課事務分掌」から確認すると、内政部庶務課が「縣有不動産及營造物ノ維持管理」「縣廳舎各廳廳舎ノ營繕工事ニ關スル事項」を分掌したことが知られた。すなわち業務分掌の上では土木事業と建築事業とが区分されているものの組織的に確立されているのは土木課のみで、建築組織確立に至る過渡的段階と捉えられる構成である。昭和初期に対して人員が増員されている点も示唆的と言えるだろう。

一方、昭和30年前後の福島県には、土木部建築課と総務部財政課とに建築技術者をそれぞれ17名と2名確認できるようになる。土木部の下だが建築組織が戦後に至り県庁内で確立されたことと捉えられる。戦後期の計19名について教育機関の卒業年を確認すれば、11名が昭和戦前期に卒業し、7名が戦後に卒業した者であったことも確認できた（1名不詳）。また両者の人員について比較すれば、昭和19年（1944）8月時点の建築技術者5名中2名を、昭和30年前後の職員録に確認することもできた。1名は佐々木敏雄、明治42年（1909）に生まれ、昭和4年（1929）に仙台工業を卒業している。昭和19年（1944）5月時点での職位は「建築技手」、昭和30年前後時点での職位は土木部建築課「営繕係長」であった。いま一人は大内常四郎、生年学歴不詳、昭和19年（1944）5月時点での職位は同じく「建築技手」、昭和30年前後時点での職位は総務部財政課の「営繕係員」であった。なお、昭和戦前に教育機関を終えたことが知られる他の10名についての昭和19年（1944）8月時点の状況は確認できていない。

鳥取県では昭和19年（1944）8月時点で内政部庶務課に建築技手を5名置いていた（他に土木課の存在も確認できるが建築技術者は確認できない）。一方昭和30年前後には土木部建築課に建築技術者を24名配置していた。状況は上記した福島県とも似ており、すなわちここでも建築組織が県庁内で確立されたのは戦後と見られた。同様に戦後期の技術者24名に

ついて教育機関の卒業年を確認すれば、12名が昭和戦前期に卒業し、12名が戦後に卒業した者となっていた。

両者の人員を比較すれば、昭和19年（1944）8月時点の建築技術者5名中1名を、昭和30年前後の職員録にも確認することができた。氏名は米山功三郎、明治43年（1910）に生まれ、昭和10年（1935）に東京浅草工専を卒業していることも知られた。昭和19年（1944）8月時点での職位は「建築技手」、昭和30年前後時点での職位は「技師、営繕係長」となっていた。昭和戦前に教育機関を終えたことが知られる他の11名についての昭和19年（1944）8月時点の状況は確認できていない。

以上は本研究において得られた知見の一部を示したものだが、これらからは、広く全国的に見たとき地方（県）において建築部門が独立した一課を成すのは概ね昭和戦後期であること、限定的とは言え第二次大戦前後の地方営繕組織には人的連続性のあったことを読み取ることができた。とりわけ昭和戦前期に工業学校を卒業し技手の地位に就いた人物が、戦後10年を経て係長すなわち実務の統括者的立場に昇進して活動していた事実は、昭和前期の地方営繕組織について理解する上で特筆されるべき事実と考えられる。

（ 発 表 論 文 ）

直接的には本研究の一部ではないが、本研究の前提となる明治前半期の地方営繕組織に関して以下の論文を投稿した。本研究の成果については、これらの上に、更なる史料の精査・考察を行って査読付き学術論文誌へ投稿することを計画している。

- 1) 崎山俊雄：明治前半期における地方営繕組織の制度的形成過程、日本建築学会東北支部研究報告集、第77号、計画系、2014.6
- 2) 崎山俊雄：明治前半期における秋田県の営繕組織について、日本建築学会大会（関西）学術講演梗概集、建築歴史・意匠、2014.9